

東アジア・大洋州地域（EAP）の成長は、中国経済成長の急低下とともに足早に減速した。中国は、新型コロナウイルスの世界的流行の初期からは世界の他地域と比べ大変強く回復した後、新型コロナウイルス変異株による度重なる感染爆発とその結果としての厳格な都市封鎖により、成長のモメンタムが失われた。コロナ禍の成長への影響を軽減するため、中国政府は不動産や金融の規制の一部を緩和し、財政・金融政策を緩和した。いったんはインフラ投資が回復し、不動産投資の減少ペースが和らいだものの、都市封鎖が最大限厳しくなった4月には再び落ち込んだ。

中国以外の同地域では、2021年の成長率は2.6%にとどまった。財政・金融政策の小規模な支援、ワクチン接種の緩慢な進展、新型コロナウイルスの感染再燃による大幅な活動阻害が反映された結果だ。今年に入り成長はおおむね強まった。インドネシアとマレーシアの輸出素材価格の上昇、フィリピンでの個人消費と投資の回復、タイの観光業の回復の始まりに支えられた。新型コロナウイルスの感染再爆発や、幅広い経済活動再開の遅れが観光業に依存する一部の太平洋島嶼国経済の回復の障害となった。また、1月のトンガでの火山爆発など自然災害によっても経済活動が妨げられた。

ウクライナの戦争の東アジア・大洋州地域への直接的な影響は限定的だった。ロシアとウクライナとの貿易量も金融取引もそれほど大きくはないためだ。しかし、この戦争の間接的な影響が当地域で出ている。世界的な素材価格の高騰が食料と原油を輸入に大きく依存している国々でインフレ率を押し上げ、經常収支の赤字を拡大させている。とりわけ一部の太平洋島嶼国で顕著だ。また、戦争による供給網と国際貿易の混乱が当地域全体の貿易フローを鈍らせたが、この点については中国の都市封鎖も悪影響となった。域外からの資金調達が悪化し、米国の想定より急速な金融引き締めや世界金融市場での戦争関連のボラティリティの激化でリスクプレミアムが幾分上昇した。2月後半には債券や株式が売り越しとなり、特に中国からの資金流出が目立った。

見通し: 東アジア・大洋州地域の2022年の成長率は4.4%へ低下すると予想されている。中国の著しい減速を反映したものだ。同国の成長率は4.3%と推定潜在成長率以下へ減速、長引く新型コロナウイルスの影響と世界需要の減退が原因だ。中国を除く同地域の成長率は4.8%が見込まれる。ウクライナの戦争の影響が徐々に消えて行くとの前提で、旺盛な域内需要が輸出の弱まりを補う助けとなるためだ。コモディティ（一次産品）輸出国の成長率は交易条件の改善でコモディティ輸入国を上回ると予想される。当地域の本年の消費者物価上昇率総合指数の中央値は、前回予測を上回り3%を超えると予想される。モンゴル、フィリピン、タイなど複数の国ではインフレ目標の上限を上回るインフレ率が予想される。

インドネシアの今年の成長率は、国内需要の強まりとコモディティ価格の上昇に支えられ5.1%へ上向くと予想され、2023年にはさらに5.3%へ伸びると予測される。タイ経済は今後2年にわたり徐々に回復し、2022年に成長が加速、2023年には4.3%の成長率達成が見込まれる。フィリピンの本年の成長率は公共投資の継続と家計消費の回復に押されて5.7%まで伸びると予想されるが、来年は5.6%とやや減速するとみられる。マレーシアの2022年成長率は、ワクチン接種率の上昇で国内需要が改善、5.5%へと上昇するが、2023年は輸出が落ち、財政・金融政策の引き締めで4.5%への減速が予想される。ベトナムではコロナ関連の行動規制が解除されたことによる経済活動の再開で、今年は5.8%の成長、来年はさらに6.5%までの伸びが予想される。

経済回復はまだ完全ではないものの、中国を除く当地域の多くの国々では財政政策は引き締めへ転じるとみられる。これは2019年以来、域内平均でGDPの10%超拡大した政府債務を安定させる一助となる。より力強い成長になるものの、すべての国で少なくとも2023年までは生産がコロナ禍以前の伸びの基調を下回ると予想される。当地域の約半分の国では来年の伸びの不足分が10%を超えると見込まれる。コロナパンデミックは人的資本蓄積をはじめ経済活動の大きな阻害要因となっている。当地域の2022年から2030年までの潜在成長率は年率平均4.6%と想定される。パンデミック以前の10年間平均の6.5%から大き

く低下する。コロナによる最も厳しく、長期間にわたる成長への影響は、コロナ感染爆発が最もひどく、自然災害により観光・貿易が壊滅状態になり、政策不安定で交易条件ショックを受けた国々でみられる。

リスク: EPA のベースライン予測の下振れリスクとしてはコロナ禍の長期化、ウクライナ戦争の想定外の大きさの悪影響、そして世界的な金融引き締めによる金融ストレスなどがある。コロナ感染爆発の再発とそれに伴う各種規制が中国の成長をさらに抑制し、EPA 諸国の回復を鈍らせる危険性がある。ウクライナ戦争の長期化と地政学的不安定さの増大は、当地域の輸出の伸びを予想以上に減速させかねない。さらにコモディティ価格の高騰と想定以上の高いインフレは、インフレ期待の重しが外れてしまうリスクを増大させる可能性もある。食料価格のさらなる上昇は複数の小さな太平洋島嶼国の食料安全保障を損ない、人口の多い EAP 諸国の弱者層の食糧不足につながる恐れがある。ベースライン予測よりタイトな世界金融環境は EPA からの資金流出を惹起し、地域通貨の下落、そしてそれがインフレの高進につながりかねない。小さな島嶼国は特に自然災害と気候関連天災に脆弱で、こうした災害により平均して 1 年あたり GDP の 1% を失っている。

世界経済見通しのダウンロードはこのリンクから <http://wrlid.bg/R3Jw50JITbK>

東アジア・大洋州地域予測

(別段の表示ない限り年間の変化率を%表示)

	2019	2020	2021e	2022f	2023f	2024f
国内総生産 - 市場価格表示 (2010~19 年の平均米ドル 値換算)						
カンボジア	7.1	-3.1	3.0	4.5	5.8	6.6
中国	6.0	2.2	8.1	4.3	5.2	5.1
フィジー	-0.4	-15.7	-4.1	6.3	7.7	5.6
インドネシア	5.0	-2.1	3.7	5.1	5.3	5.3
キリバリ	3.9	-0.5	1.5	1.8	2.5	2.3
ラオス	5.5	0.5	2.5	3.8	4.0	4.2
マレーシア	4.4	-5.6	3.1	5.5	4.5	4.4
マーシャル諸島	6.6	-2.2	-2.5	3.0	2.4	2.6
ミクロネシア連邦	1.2	-1.8	-3.2	0.4	3.2	1.9
モンゴル	5.0	-4.4	1.4	2.5	5.8	6.8
ミャンマー ^a	6.8	3.2	-18.0
ナウル	1.0	1.1	1.5	0.9	2.6	2.4
パラオ	-1.8	-9.7	-17.1	7.2	16.2	4.5
パプアニューギニア	5.9	-3.5	1.0	4.0	2.7	2.5
フィリピン	6.1	-9.6	5.6	5.7	5.6	5.6
サモア	4.4	-2.6	-8.1	-0.3	2.5	3.8
ソロモン諸島	1.2	-4.3	0.1	-2.9	5.3	3.8
タイ	2.2	-6.2	1.6	2.9	4.3	3.9
東ティモール	1.8	-8.6	1.6	2.4	2.8	3.0
トンガ	0.7	0.7	-2.7	-1.6	3.2	3.2
ツバル	13.9	4.4	2.5	3.5	3.8	4.0
バヌアツ	3.9	-6.8	1.2	2.0	4.1	3.7
ベトナム	7.0	2.9	2.6	5.8	6.5	6.5

出所: 世界銀行

注: e=推定値、f= 予測値。世界銀行の予測は新しい情報と (世界) 情勢の変化に基づき頻繁に更新される。そのため、ここに記す見通しは、仮に国別の見通しについての基本的評価が大きく異なっていないとしても、世界銀行のほかの文書に記載の値と異なる

場合がある。

a. ミャンマーの2021年以降の予測値は、同国の情勢が極めて不透明であることから除外した。